

部局名	生涯学習部	所属名	八千代台東南公共センター	所属長名	伊藤 英久	電 話	485-6611
-----	-------	-----	--------------	------	-------	-----	----------

1. 事務事業の位置付け・概要（PLAN）

コード	3467		事務事業名称	八千代台東南公共センター運営事業					短縮コード	経常	3467	臨時	
予算区分	会計	01	一般会計	款	10	教育費	項	05	社会教育費	目	04	八千代台東南公共センター費	
区 分	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務 ☐ その他				根拠法令等		地方自治法，八千代市八千代台東南公共センターの設置及び管理に関する条例，八千代市八千代台東南公共センターの設置及び管理に関する条例施行規則						
事業概要（事務事業を開始したきっかけを含めて記入）													
○事業概要 ①市民のコミュニティ活動の推進のためのホールの貸し出し。 ②教養の向上及び社会教育の振興に寄与する事業の開催。 ○事業を開始したきっかけ 市民のコミュニティ活動の推進，教養の向上及び社会教育の振興を図るため，平成元年より開始。													
事務事業を取り巻く状況の変化 又、今後の変化の推測				総合計画の施策体系		6本の柱（章）	02	第2章教育文化都市をめざして					
○対象者の高齢化が進行している。 ○新たな利用者が増えつつある。 ○施設予約システムの運用を開始。						大項目（節）	02	第2節生涯学習					
						中 項 目	01	1. 生涯学習					
						小 項 目	01	(1)市民の学びの支援					
						細 項 目	01	①ニーズに対応した学習機会の提供					
実施計画の計画事業													
計画事業の位置付けの有無			☐	計画事業期間		～			計画事業費		千円		

2. 事務事業の目的・指標・実績（DO）

対象 （誰を何を対象にしているのか）	コミュニティ，学習，文化活動を行う一般市民							
手段 （具体的な事務事業のやり方、手順、詳細）	※平成23年度に実際に行ったこと： ○利用者に有料でホールを提供 ○主催事業（楽しい川柳初歩講座）を開催							
	※平成24年度に計画していること： ○利用者に有料でホールを提供 ○主催事業を開催							
意図 （何を狙っているのか）	○コミュニティ活動の推進 ○教養の向上 ○社会教育の振興							
ねらい（上位施策の意図）	入力対象外							
区 分				単位	22年度	23年度		24年度
					実績	計画	実績	計画
対象指標	指標1	一般市民	人	193,274	196,400	192,884	199,500	
	指標2							
	指標3							
活動指標	指標1	有料ホール全区分利用件数	件	418	434	454	435	
	指標2	有料ホール利用人数	人	16,190	15,780	16,681	16,000	
	指標3	有料ホール使用料	円	2,238,636	2,367,000	2,804,056	2,369,000	
成果指標	指標1	全区分利用件数／利用可能件数（ホール開所件数）	%	46	47	49	47	
	指標2							
	指標3							
上位成果指標	指標1							
	指標2							
	指標3							

コード	3467	事務事業名称	八千代台東南公共センター運営事業				所属名	八千代台東南公共センター
今後の方向性	⑥この事務事業の今後の方向性を選択し、その詳細について右欄に記入する。				☐ 改革・改善して継続		今後も主催講座の開催やホール利用の促進を図っていくことで、コミュニティ活動の推進，教養の向上，社会教育の振興のための事業を実施していく。	
					☐ 手法プロセスの改革・改善			
					☐ 事業規模の拡大・縮小			
					☐ 統合・役割見直し			
	☐ その他							
☐ 廃止・休止								
☐ 事業完了								
☒ 現状のまま継続								
	⑦この事務事業の今後の経費・成果の方向性について選択し、右欄に理由を記載する。			経 費			現状でコストについては必要最低限であり，また成果については向上させることを目的にはしているが，大幅な向上は見込めないため，ほぼ不変である。	
				削 減	不 変	増 加		
		成 果	向 上	☐	☐	☐		
			不 変	☐	☒	☐		
			低 下	☐	☐	☐		

この事務事業に対する市民や議会の意見（担当者が把握している意見） ※内部サービス業務の場合は、住民ではなく、サービス利用者、関連部門の意見や実態など	
○利用時間区分の細分化。 ○ホール使用料の見直し。	

所属長コメント	市民の社会教育・教養・コミュニティ活動の場としてホールは利用されており，今後更なる利用の促進を図るため，文化事業を中心とした主催事業を実施していきたい。	
評価調整委員会評価	☐ 改革改善して継続	担当課の評価のとおり，現状のまま継続とする。
	☐ 手法プロセスの改革・改善	
	☐ 事業規模の拡大・縮小	
	☐ 統合・役割見直し	
	☐ その他	
☐ 廃止・休止		
☐ 事業完了		
☒ 現状のまま継続		